

スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト

1. 創設年度：平成 29 年度
2. 平成 31 年度予算額：1.11 億円
3. 事業概要

ビジネスパーソン向け国民運動（運動・スポーツ習慣づくり）や年齢、性別、運動能力や興味に応じて誰もが生涯を通じて楽しめるように、新たなスポーツの開発・普及、スポーツ実施のための情報アクセス整備に官民で連携して取り組む。＜委託・請負＞

4. 選定理由：ア（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

「第 2 期スポーツ基本計画」（平成 29 年 3 月）において、ビジネスパーソンや、これまでスポーツに関わってこなかった人へはたらきかけを行い、スポーツ参画人口の拡大を図ることとされるなど、本事業は政策の優先度が高く、今後の事業展開について多角的に検討を行う必要があるため。

5. 想定される論点

- ・ 事業をより効果的に実施するための、今後の事業展開の在り方について
- ・ 事業成果の普及・活用について
- ・ 事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか

※成果指標（平成 30 年度）

- ・ 20 代～40 代の週 1 回以上の運動スポーツ実施率
- ・ 成人の週 1 回以上の運動スポーツ実施率
- ・ 「現在運動・スポーツはしておらず、今後もするつもりはない」者の割合

スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト

(前年度予算額：96,386千円)
2019年度予算額：110,625千円

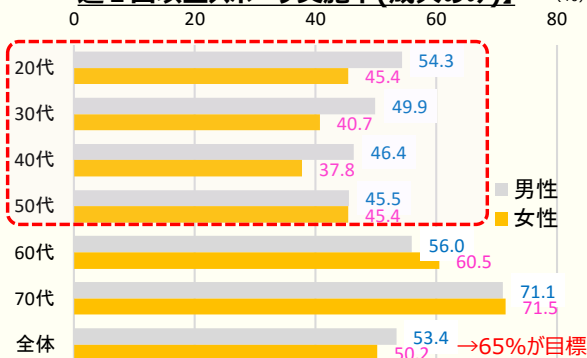
趣旨・目的

- 我が国の国民医療費が約42兆円に達し、その削減が喫緊の課題である中、スポーツ参画人口の拡大を図り、スポーツを通じた健康増進や疾病予防により、健康寿命を平均寿命に近づけていく社会の実現が求められている。
- 「スポーツ基本計画」では、成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%程度とする目標を掲げている。国民の誰もが各々の年代や関心・適性等に応じて日常的にスポーツに親しむことのできる機会を創出し、スポーツの実施を促していく必要がある。

①現状

【年代・男女別の

週1回以上スポーツ実施率(成人のみ)】 (%)



【運動・スポーツを実施する頻度が減った

またはこれ以上増やせない理由(複数回答)】

	全体	男性	女性
仕事や家事が忙しいから	39.9%	40.9%	38.8%
面倒くさいから	25.3%	22.2%	28.5%
年をとったから	19.9%	21.7%	18.0%
特に理由はない	17.2%	18.2%	16.1%
お金に余裕がないから	13.0%	12.8%	13.3%
場所や施設がないから	8.3%	7.9%	8.7%
子どもに手がかかるから	8.0%	5.5%	10.6%
仲間がいないから	7.5%	7.5%	7.5%
病気やけがをしているから	7.5%	7.4%	7.6%
運動・スポーツ以上に大切なことがあるから	7.3%	7.3%	7.3%
運動・スポーツが嫌いだから	7.2%	4.6%	9.7%
生活や仕事で体を動かしているから	6.7%	5.5%	7.9%
指導者がいないから	1.8%	2.0%	1.6%

(出典)「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(平成29年度 スポーツ庁実施)

②課題と対応策

働き盛り世代のスポーツ実施率が低い。

日常生活において気軽に取り組めることがスポーツであるという認識を普及させる。

仕事や家事が忙しい。等

企業における従業員のスポーツ実施のための取組を啓発する。

女性は男性と比べてスポーツ実施率が低い。

各年代の女性に対する特性に応じたスポーツ実施を促進するためのアプローチとスポーツの必要性の普及促進を図る。

子どもに手がかかる。等

面倒くさい運動・スポーツが嫌い。等

既存のスポーツでは取り込めなかったスポーツ未実施層に対して、スポーツが得意でなくても楽しめる新たなルール・スタイルによるスポーツを提供する。

場所や施設がない仲間がいない指導者がいない。等

スポーツをしたいと思っていても実行に移せていない層に対して、場所や仲間を探しやすい環境を提供する。

③事業内容

【ビジネスパーソン向け国民運動 (FUN+WALK PROJECTの推進)】

忙しくて、まとまった時間や場所が確保できない中でも気軽に取り組むことのできる「歩く」をキープアクションとしたスポーツの実施を促進する。

- ・官民連携コンソーシアムによるムーブメント創出/国民運動の行動メニューの設定
- ・定期的なプロモーション活動の実施/「歩く」ことの効果に関する検証と効果の発信

【スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業】

ビジネスパーソンが一日の中で最も長い時間を過ごす職場からの働きかけを促すため、企業経営陣へのアプローチを強化し、企業(職場)における従業員のスポーツ実施環境を整備する。

- ・スポーツエールカンパニー認定事業

(参考)【女性のスポーツ参加促進事業】

主に若年期女性のスポーツ参加を促進するとともに、生涯を通じてスポーツに親しむことのできる環境を整備する。

- ・「女性スポーツ促進キャンペーン」の実施

【スポーツ参加促進に向けた新たなアプローチ展開】

既存のスポーツのみならず、親しみやすい新たなスポーツ開発・普及をすることなどにより、無関心層や未実施者層がスポーツに興味を持ち、実施可能なスポーツの選択肢を広げる。

- ・新たなスポーツのプロモーション推進
- ・スポーツクリエイションに関する手法の展開

【マッチング機能等によるスポーツ活動 ワンストップ化促進事業】

誰もがスポーツを実施したい時に、実施したい仲間や場所を簡単に見つけられるように環境整備を行い、スポーツ実施行動に係るデータを広く収集し、評価・分析を実施する。

- ・スポーツに関するマッチング機能の整備
- ・スポーツ実施参加促進に資する調査研究

スポーツ参画人口の拡大による、スポーツを通じた健康寿命の延伸

政策・施策・事業整理票

スポーツ庁

政策

政策目標	11 スポーツの振興
概要	世界共通の人類の文化の一つであるスポーツを国民の成熟した文化として一層根付かせ豊かな未来を創るとともに、全ての人がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創る。



施策

※平成30年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実
施策の概要	ライフステージに応じた <u>スポーツ活動の推進</u> とその環境整備を行う。
達成目標1	若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進、学校体育をはじめとして子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上及びビジネスパーソン、女性、障害者の <u>スポーツ実施率の向上</u> と、これまでスポーツに関わってこなかった人へのはたらきかけを通じて、 <u>スポーツ参画人口の拡大</u> を図る。
達成目標2	スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保、総合型スポーツクラブの質的充実、スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保及び大学スポーツの振興を通じて、スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実を図る。



事業

※平成30年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト		
事業の目的	「第2期スポーツ基本計画」で掲げ、施策として位置づけている「スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実」の実現のため、国民の誰もが各々の年代や関心・適性に応じて日常的にスポーツに親しむことのできる機会を創出し、スポーツの実施を促す環境整備を図ることにより、スポーツ実施率の向上（「する」スポーツ人口の拡大）を推進する。		
事業概要	(1)ビジネスパーソン向け国民運動（運動・スポーツ習慣づくり）官民連携プロジェクト 忙しいビジネスパーソンでも気軽に運動・スポーツに取り組めるように、官民連携で通勤時間や勤務時間に運動・スポーツをする習慣づくりを行う。 (2)スポーツ人口拡大に向けた新たなスポーツの開発・普及プロジェクト より多くの国民のスポーツ活動を後押しするべく気軽にスポーツをできる環境を整備するため、年齢や性別、運動能力といった違いを感じずに誰もが生涯を通じて楽しめる新しいスポーツの開発・普及に取り組む。		
アウトカム	①	定量的な成果目標	20代～40代の週1回以上のスポーツ実施率の向上
		成果指標	20代～40代の週1回以上の運動スポーツ実施率
	②	定量的な成果目標	成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上
		成果指標	成人の週1回以上の運動スポーツ実施率
	③	定量的な成果目標	「現在運動・スポーツをしておらず、今後もしるつもりはない」者の数を限りなくゼロに近づける
		成果指標	「現在運動・スポーツはしておらず、今後もしるつもりはない」者の割合
アウトプット	(1)	ビジネスパーソン向け国民運動（運動・スポーツ習慣づくり）における国民運動の目標値、行動メニューの設定・創設等を行うための官民連携推進協議会の開催数	
	(2)	ビジネスパーソン向け国民運動（運動・スポーツ習慣づくり）におけるプロモーション活動のためのイベント等の実施数	
	(3)	新たなスポーツのスタイルの創造のためのアイデアコンテスト・ハッカソン及び実証イベントの開催	
	(4)	新たに開発されたスポーツの周知と普及やスポーツクリエイションに関する手法の普及を目的としたイベント等の開催	
本事業の成果と上位施策との関係	ビジネスパーソン向け国民運動（運動・スポーツ習慣づくり）や年齢、性別、運動能力といった違いを感じずに誰もが生涯を通じて楽しめる新たなスポーツの開発・普及に官民で連携して取り組むことでスポーツ人口の拡大が図られることにより、スポーツ実施率が向上する。		

平成30年度行政事業レビューシート（文部科学省）									
事業名	スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト				担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	健康スポーツ課		健康スポーツ課長 安達 栄		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法第6条、第7条、第18条				関係する 計画、通知等	第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定)			
主要政策・施策	一億総活躍推進				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「第2期スポーツ基本計画」で掲げ、施策として位置づけている「スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実」の実現のため、国民の誰もが各々の年代や関心・適性に応じて日常的にスポーツに親しむことのできる機会を創出し、スポーツの実施を促す環境整備を図ることにより、スポーツ実施率の向上(「する」スポーツ人口の拡大)を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)官民連携プロジェクト 忙しいビジネスパーソンでも気軽に運動・スポーツに取り組めるように、官民連携で通勤時間や勤務時間に運動・スポーツをする習慣づくりを行う。 (2)スポーツ人口拡大に向けた新たなスポーツの開発・普及プロジェクト より多くの国民のスポーツ活動を後押しするべく気軽にスポーツをできる環境を整備するため、年齢や性別、運動能力といった違いを感じずに誰もが生涯を通じて楽しめる新しいスポーツの開発・普及に取り組む。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	90	96.4	135		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	90	96.4	135		
	執行額		0	0	85				
	執行率(%)		-	-	94%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	94%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	スポーツ振興事業委託費	90.8	126	ビジネスパーソン向けに「歩く」をキーアクションとしたスポーツの実施を推進するため、医・科学的効果や企業・団体・自治体等の取組の成果を取りまとめるとともに、これらの発信を含めた定常的なプロモーション活動の強化を図るため。 また、スポーツを実施したい人が容易に情報にアクセスできるようにマッチング機能を整備した上で、スポーツ実施行動に係るデータを広く集積し、評価・分析を行う事業を新たに実施するため増額。					
	庁費	4.4	7.8						
	職員旅費	1.2	1.2						
	計	96	135						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	20代～40代の週1回以上のスポーツ実施率の向上	20代～40代の週1回以上の運動スポーツ実施率	成果実績	%	32.3	32.8	45.8	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	65
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	スポーツの実施状況に関する世論調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上	成人の週1回以上の運動スポーツ実施率	成果実績	%	40.4	42.5	51.5	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	65
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	スポーツの実施状況に関する世論調査								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 33 年度
	「現在運動・スポーツをして おらず、今後もするつもり はない」者の数を限りなくゼ ロに近づける	「現在運動・スポーツはして おらず、今後もするつもり はない」者の割合	成果実績	%	－	27.2	20.7	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	0
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	スポーツの実施状況に関する世論調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づ くり)における国民運動の目標値、行動メニューの設定・ 創設等を行うための官民連携推進協議会の開催数	活動実績	回	－	－	2	－	－	
		当初見込み	回	－	－	3	3	12	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づ くり)におけるプロモーション活動のためのイベント等の 実施数	活動実績	件	－	－	3	－	－	
		当初見込み	件	－	－	2	2	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	新たなスポーツのスタイルの創造のためのアイデアコ ンテスト・ハッカソン及び実証イベントの開催	活動実績	件	－	－	4	－	－	
		当初見込み	件	－	－	－	－	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	新たに開発されたスポーツの周知と普及やスポーツクリ エーションに関する手法の普及を目的としたイベント等 の開催	活動実績	件	－	－	－	－	－	
		当初見込み	件	－	－	－	4	3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円)／官民連携推進協議会の開催数	単位当たり コスト	百万円	－	－	0.2	0.4		
		計算式	百万円/回	－	－	0.41／2	1.1/3		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円)／イベント等の実施数	単位当たり コスト	百万円	－	－	5.3	3.8		
		計算式	百万円/件	－	－	15.8/3	7.5/2		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円)／アイデアコンテスト・ハッカソン及び 実証イベントの開催数	単位当たり コスト	百万円	－	－	4.2	－		
		計算式	百万円/件	－	－	16.7/4	－		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円)／新たなスポーツの周知や普及及び スポーツクリエイションの普及を目的としたイベントの開 催数	単位当たり コスト	百万円	－	－	－	1.1		
		計算式	百万円/件	－	－	－	4.3/4		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興														
		施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実														
		測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度		目標年度 33 年度					
			①成人のスポーツ実施率(週1回以上)	実績値	%	40.4	42.5	51.5	－		－						
				目標値	%	－	－	－	－		65						
			定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度		目標年度 33 年度					
			②成人のスポーツ実施率(週3回以上)	実績値	%	19.6	19.7	26	－		－						
				目標値	%	－	－	－	－		30						
			定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度		目標年度 33 年度					
			③成人のスポーツ未実施者(1年間に一度もスポーツをしない者)の割合	実績値	%	22.6	32.5	24.7	－		－						
				目標値	%	－	－	－	－		0						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係															
		ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)や年齢、性別、運動能力といった違いを感じずに誰もが生涯を通じて楽しめる新たなスポーツの開発・普及に官民で連携して取り組むことでスポーツ人口の拡大が図られることにより、スポーツ実施率が向上する。															
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	－													
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度					
					成果実績	－	－	－	－	－		－					
					目標値	－	－	－	－	－		－					
					達成度	%	－	－	－	－		－					
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度					
					成果実績	－	－	－	－	－		－					
					目標値	－	－	－	－	－		－					
					達成度	%	－	－	－	－		－					
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
		－															

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国の国民医療費が約42兆円に達する中、スポーツ人口の拡大を通じて、国民医療費の抑制への貢献や健康寿命を平均寿命に限りなく近づけることのできる社会を構築することが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間企業（中小企業を含む。）が幅広く連携して、スポーツ人口の拡大を通じて、国民医療費の抑制への貢献や健康寿命を平均寿命に限りなく近づけることのできる社会を構築していくためには、国が主導して連携体制を創出するとともに、自走していく仕組みづくりに取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策目標としている成人の週1回以上のスポーツ実施率65%を達成するためには、他の世代と比較してスポーツ実施率の低い20代～50代や年1回未満のスポーツ未実施者層を対象とした本事業の取組を実施する必要性が高く、「日本再興戦略2016」や「ニッポン一億総活躍プラン」においても必要性が明記されるなど、政策の優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出（委託）先の選定に当たっては、最低限必要とされている期間（20日間）より長く1.2倍（24日間）の公告期間を確保して公募（企画競争）を実施し、その妥当性や競争性を確保した。公募説明会には六者が参加したが、結果的に一者応札となった。平成30年度の執行においては平成29年度の結果を踏まえ、仕様の見直しや、公募期間の更なる延長等を検討する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	委託契約額については、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査し、決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費目・使途の内容を厳正に審査している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託契約及び委託費の額の確定手続に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行った。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	委託契約及び委託費の額の確定手続に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行った。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	ビジネスパーソンの運動・スポーツの習慣の定着や、個人の行動変容を促す新たなスポーツのスタイル等の開発等によりスポーツ人口の拡大を推進する取組が積極的に行われている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、効率化を図りながらも可能な限り事業内容ごとに分割して委託し、競争性を確保した支出先の選定を行うこと等により、低コストで事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績はほぼ見込みにあったものとなっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成したプロジェクト名称やロゴマーク等については、使用希望者からの申請により企業・団体等に広く配布し、事業の周知及びムーブメントの創出に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業の目的である、ビジネスパーソンの運動・スポーツの習慣の定着や、個人の行動変容を促す新たなスポーツのスタイル等の開発等、官民連携によりスポーツ人口の拡大を推進することは、スポーツ基本計画において、国による取組の必要性が明記されるなど、政策の優先度の高い事業となっている。事業実施に当たっては、競争性を確保した支出先の選定を行うとともに、事業経費の費目・使途の厳正な審査を行うことにより、低コストで事業を実施できるよう努めている。		
	改善の方向性	官民連携で事業を推進していくに当たり、官と民の適切な役割分担や連携体制を構築することにより、国費を使用して実施する事業と民間企業の資金等により実施する事業との相乗効果等が発揮されるよう取り組んでいく必要がある。		

外部有識者の所見			
事業目的の明確化が必要であり、施策目標との整合性を採るべきである。成果指標については、成果を測ることができているのか疑問であり、指標の設定について再考すべき。成果目標値についても目標値は低設定と見受けられ、適正な評価ができない。また、支出先の選定にあたっては、競争性の確保に向け検証等が行われているものの、今後の対策について一層の工夫が必要である。 「週1回運動スポーツ実施率」の定義が不明解。事業の目的欄で、官民の連携プロジェクトとされ、また「国費の投入の必要性」欄では、国が主導して連携体制を構築する、とされるが、官民の役割分担、特に民間資金導入に関する目途などが示される必要があるのではないか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	1. 事業評価の観点：本事業は、ビジネスパーソンへの運動・スポーツの習慣の定着や、個人の行動変容を促す新たなスポーツのスタイル等の開発をはじめ官民連携によるスポーツ人口の拡大を推進することを目的としており、事業成果の観点から検証を行った。 2. 所見：本事業は、国民医療費の抑制への貢献や健康寿命を平均寿命に限りなく近づけるなど国の事業としての必要性は認められる。しかしながら、委託事業において一者応札となったものがあるため、一者応札となった原因を分析し、仕様書の内容や競争参加条件等の一層の見直しを図るとともに、さらに十分な公告期間を確保することにより、契約の競争性、公平性、透明性を確保する。委託事業において一者応札となった原因を分析し、公告期間は十分に確保しているようであるため、引き続き仕様書の内容や競争参加条件等の一層の見直しを図るなどの検証を行い契約の競争性、公平性、透明性を確保する。また、外部有識者の所見を踏まえ、事業の成果を適切に測れる成果指標を設定できるよう工夫するとともに「週1回運動スポーツ実施率」の定義を明確にすべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	本事業はスポーツ基本計画の柱の一つである「スポーツ参画人口の拡大」の実現のため、その中で成果指標であるスポーツ実施率の向上及びスポーツ未実施者の数を成果指標及び目標値としている。このため、現在スポーツ実施率が平均よりも低いビジネスパーソンや、運動未実施者に対してスポーツ実施率の向上を推進することを事業目的としているが、その目的がより明確となるよう、記載内容の改善を図る。 また支出先の選定にあたっては、引き続き応募期間を十分に確保し仕様内容の改善等を行うとともに、公募の周知を図り入札説明会での説明をより詳細に実施するなどの方策を行うことにより、複数社の応札を推進し、契約の競争性等を担保することとする。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新29-0040		
平成29年度	文部科学省（新29 - 0030）		
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	スポーツ庁 85百万円 (・職員旅費 0.8百万円 を含む)		

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社博報堂			B. みずほ情報総研株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	ロゴマークの作成、名称及び図形の商標調査出願に係る業務、ホームページの作成・運用、イベントの実施等	37.3	再委託費	アイディアコンテスト・ハッカソン及び実証イベントの開催等	16.7
	賃金	人件費	4.1	賃金	人件費	7
	諸謝金	官民連携協議会、企業認定委員会委員謝金	0.3	雑役務費	調査費等	4.3
	印刷製本費	ポスター印刷等	0.3	旅費	イベント開催に伴う出張旅費	0.1
	旅費	官民連携協議会、企業認定委員会委員旅費	0.1	その他	消費税、一般管理費等	1.8
	その他	消費税、一般管理費等	7.8			
	計		49.9	計		29.9
	C. 一般社団法人超人スポーツ協会			D. 一般社団法人運動会協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	アイディアコンテスト・ハッカソン及び実証イベントにおけるファシリテータ、審査員謝金	3.8	諸謝金	アイディアコンテスト・ハッカソン及び実証イベントにおけるファシリテータ、審査員謝金	3.6
	雑役務費	アイディアコンテスト・ハッカソン及び実証イベントにおける会場設営等	2	借損料	アイディアコンテスト・ハッカソン及び実証イベントにおける会場使用料	1.3
	消耗品費	アイディアコンテスト・ハッカソン及び実証イベントにおける用具開発資材等	1	旅費	アイディアコンテスト・ハッカソン及び実証イベントにおける出張旅費	0.9
	借損料	アイディアコンテスト・ハッカソン及び実証イベントにおける会場使用料	0.5	消耗品費	アイディアコンテスト・ハッカソン及び実証イベントにおける用具資材等	0.3
	その他	印刷製本費、保険料、印刷製本費、一般管理費等	1.4	その他	印刷製本費、保険料、印刷製本費、一般管理費等	0.9
	計		8.7	計		7
	E. 株式会社みずほ銀行			F. 公益財団法人日本体育協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	人件費	1	旅費	プロジェクト会議・作業班会議・ヒアリング調査・文献調査等	1.8
	消費税	消費税及び地方消費税	0.1	諸謝金	プロジェクト会議・作業班会議・ヒアリング調査・報告書作成打合せ等	1.1
				雑役務費	会議等文字起こし・報告書作成等	0.9
				その他	会議費、通信運搬費、消耗品費、一般管理費等	0.4
	計		1.1	計		4.2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401021011	ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)官民連携プロジェクトの実施	49.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	新たなスポーツの開発の実施	29.9	随意契約 (企画競争)	6	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人超人スポーツ協会	5010405015901	アイディアコンテスト・ハッカソン及び実証イベントの実施	8.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人運動 会協会	1020005011741	アイデアコンテスト・ハッカ ソン及び実証イベントの実 施	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社みずほ銀 行	6010001008845	新たなスポーツに関する調 査等	1.1	随意契約 (公募)	1	100%	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 日本体育協会	6011005003361	総合型クラブの登録・認証 等の制度整備に関する調 査研究	4.2	一般競争契約 (総合評価)	4	98.8%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-11-1)

施策名	スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実
施策の概要	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進とその環境整備を行う。

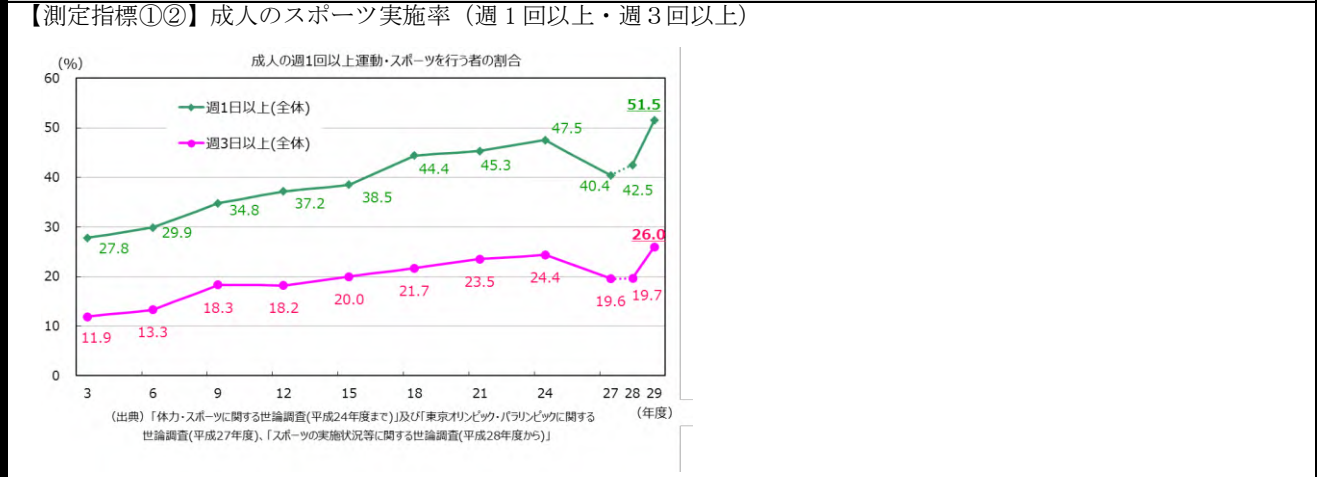
達成目標 1	若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進、学校体育をはじめとして子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上及びビジネスパーソン、女性、障害者のスポーツ実施率の向上と、これまでスポーツに関わってこなかった人へのはたらきかけを通じて、スポーツ参画人口の拡大を図る。								
達成目標 1 の 設定根拠	第 2 期「スポーツ基本計画」（平成 29 年 3 月文部科学大臣決定）第 3 章 1 （ 1 ）「スポーツ参画人口の拡大」を踏まえ設定。								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	28 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度		
①成人のスポーツ 実施率（週 1 回 以上）	42.5%	—	—	40.4%	42.5%	51.5%	65%		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の 設定根拠	第 2 期スポーツ基本計画において、「成人のスポーツ実施率を週 1 回以上が 65%程度となることを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。							
	指標の根拠	分母：24 年度「体力・スポーツに関する世論調査」の有効回答数、27 年度「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の有効回答数、28 年度以降「スポーツの実施状況等に関する世論調査」の成人の有効回答数 分子：上記各世論調査で「この 1 年間に運動・スポーツを週 1 回以上行った」と回答した成人の数（「週 5 日以上」「週 3 日以上」「週 2 日以上」を含む）							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	28 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度		
②成人のスポーツ 実施率（週 3 回 以上）	19.7%	—	—	19.6%	19.7%	26.0%	30%		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の 設定根拠	第 2 期スポーツ基本計画において、「成人のスポーツ実施率を週 3 回以上が 30%程度となることを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。							
	指標の根拠	分母：24 年度「体力・スポーツに関する世論調査」の有効回答数、27 年度「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の有効回答数、28 年度以降「スポーツの実施状況等に関する世論調査」の成人の有効回答数 分子：上記各世論調査で「この 1 年間に運動・スポーツを週 3 回以上行った」と回答した成人の数（「週 5 日以上」を含む）							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	28 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度		
③自主的にスポー ツをする時間を 持ちたいと思う 中学生の割合	58.7%	—	58.8%	60.0%	58.7%	64.6%	80%		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の 設定根拠	第 2 期スポーツ基本計画において「自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う中学生を 80%(58.7%→80%)にすることを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。							

	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に回答した生徒数（中学校２年生） 分子：「自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う」と回答した生徒数							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	28 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度		
④スポーツが「嫌い」・「やや嫌い」である中学生の割合	16.4%	20.2%	14.9%	15.5%	16.4%	16.3%	8%		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	第２期スポーツ基本計画において、「スポーツが「嫌い」・「やや嫌い」である中学生を半減（16.4%→8%）することを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。							
	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に回答した生徒数（中学校２年生） 分子：「スポーツが嫌い・やや嫌い」と回答した生徒数							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	27 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度		
⑤昭和 60 年度と比較可能な新体力テスト項目の平均値を昭和 60 年度の平均値・標準偏差を用いて偏差値化した値の平均値	【9 歳男子】 43.6	43.6	43.4	43.6	43.5	—	50.0		
	【9 歳女子】 45.5	45.4	45.2	45.5	45.6	—	50.0		
	【13 歳男子】 48.8	48.8	48.7	48.8	48.5	—	50.0		
	【13 歳女子】 46.2	46.2	46.0	46.2	46.0	—	50.0		
	【16 歳男子】 47.7	47.5	47.5	47.7	47.5	—	50.0		
	【16 歳女子】 46.6	45.9	46.2	46.6	46.4	—	50.0		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	第２期スポーツ基本計画において、「子供の体力水準を昭和 60 年頃の水準まで引き上げることを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。 ※29 年度数値は 30 年 10 月に公表予定							
	指標の根拠	新体力テストの項目のうち昭和 60 年度も実施していた項目(9 歳：50m 走・立ち幅とび・ソフトボール投げ、13 歳・16 歳：握力・持久走・50m 走・ハンドボール投げ)を昭和 60 年度の平均値・標準偏差を用いて偏差値化した値の平均 ※新体力テスト導入(平成 10 年度)前後では合計点の単純比較ができないため、この指標を用いた							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	28 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度		
⑥成人のスポーツ未実施者（１年間に一度もスポーツをしない者）の割合	32.5%	—	—	22.6%	32.5%	24.7%	0%に近付ける		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	第２期スポーツ基本計画において、「成人のスポーツ未実施者（１年間に一度もスポーツをしない者）の数がゼロに近づくことを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。							
	指標の根拠	分母：24 年度「体力・スポーツに関する世論調査」の有効回答数、27 年度「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の有効回答数、28 年度以降「スポーツの実施状況等に関する世論調査」の成人の有効回答数							

		分子：上記各世論調査で「この１年間に運動・スポーツは行わなかった」と回答した成人の数				
参考指標		実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①「体力・運動能力調査」新体力テスト合計点	9歳男子	49.55	50.27	50.31	50.32	—
	9歳女子	49.73	50.86	51.05	51.27	—
	13歳男子	44.17	44.67	43.39	44.48	—
	13歳女子	50.31	51.44	50.83	52.04	—
	16歳男子	54.67	55.71	55.15	55.29	—
	16歳女子	50.12	52.73	52.42	52.11	—
	指標の根拠	—				
参考指標		実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
②全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合	【小学校】	75.3%	84.3%	90.3%	94.2%	93.8%
	【中学校】	88.3%	92.5%	87.0%	92.0%	92.4%
	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数 分子：全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校数				
参考指標		実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
③体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校の割合	【小学校】	88.9%	83.4%	89.1%	88.6%	87.7%
	【中学校】	38.4%	44.2%	63.2%	45.4%	45.9%
	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数 分子：体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校数				
参考指標		実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
④全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会の割合	年度ごとの数値	68.5%	60.2%	63.9%	64.0%	67.6%
	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した市区町村教育委員会数 分子：全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会数				
参考指標		実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
⑤中学校の運動部活動におけるス	年度ごとの数値	24.0%	24.5%	25.8%	25.7%	26.6%

スポーツ指導者活 用の割合	指標の根拠	分母：全国の中学校の運動部活動数 分子：中学校におけるスポーツ指導者数	
------------------	-------	--	--

施策・指標に関するグラフ・図等



【測定指標③】中学を卒業した後、自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたいと思いますか。

中学校	26年度	27年度	28年度	29年度
自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思うと回答した生徒数	588,720	592,296	595,611	647,498
回答生徒数	1,001,683	987,656	1,015,161	1,001,675
回答率	58.8%	60.0%	58.7%	64.6%

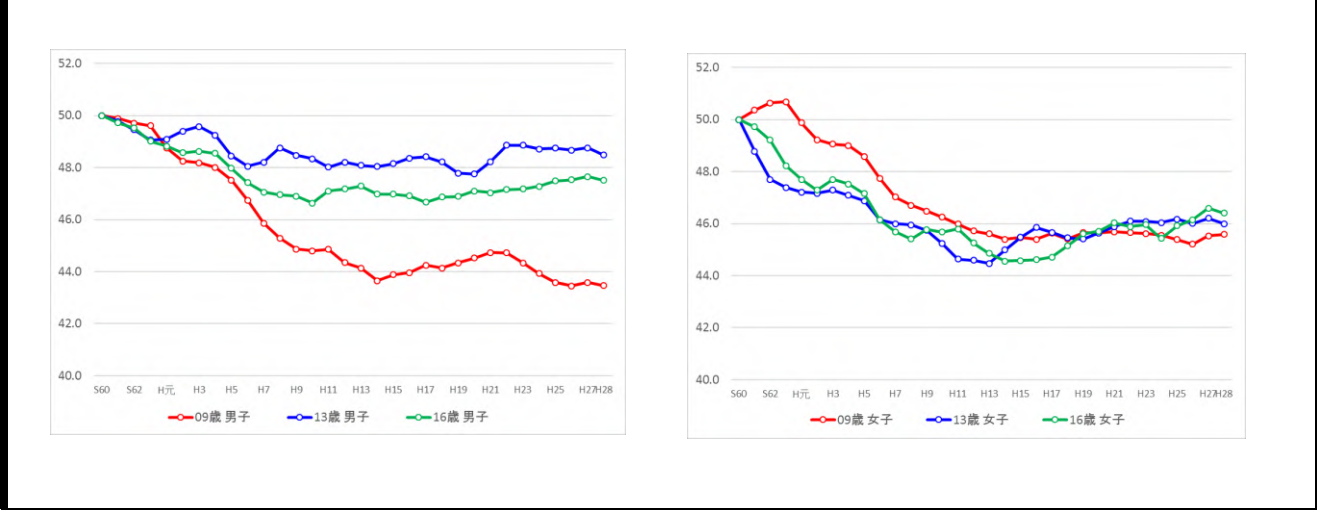
スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【測定指標④】運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることは好きですか。

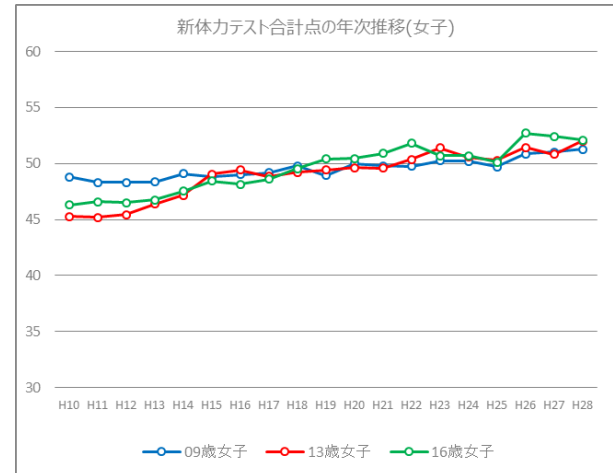
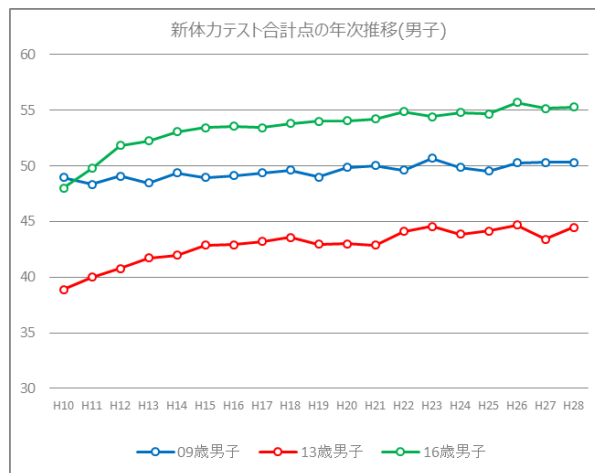
中学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることが「嫌い」「やや嫌い」と回答した生徒数	33,599	206,499	152,194	162,836	168,005	165,318
回答生徒数	209,619	1,021,929	1,022,394	1,049,029	1,027,046	1,013,316
回答率	16.0%	20.2%	14.9%	15.5%	16.4%	16.3%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【測定指標⑤】昭和 60 年度と比較可能な新体力テスト項目の平均値を昭和 60 年度の平均値・標準偏差を用いて偏差値化した値の平均値の推移



【参考指標①】「体力・運動能力調査」新体力テスト合計点の推移



【参考指標②】全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合

小学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育の授業改善に取り組んだ学校数	3,216	15,699	17,415	18,491	19,096	18,889
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	4,237	20,848	20,658	20,477	20,272	20,137
取組実施率	75.9%	75.3%	84.3%	90.3%	94.2%	93.8%

中学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて保健体育の授業改善に取り組んだ学校数	1,850	9,272	9,695	9,203	9,746	9,784
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	2,176	10,500	10,481	10,578	10,593	10,589
取組実施率	85.0%	88.3%	92.5%	87.0%	92.0%	92.4%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【参考指標③】体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校の割合

小学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校数	3,051	18,534	17,229	18,245	17,961	17,660
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	4,237	20,848	20,658	20,477	20,272	20,137
取組実施率	72.0%	88.9%	83.4%	89.1%	88.6%	87.7%

中学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校数	603	4,032	4,633	6,685	4,809	4,860
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	2,176	10,500	10,481	10,578	10,593	10,589
取組実施率	27.7%	38.4%	44.2%	63.2%	45.4%	45.9%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【参考指標④】全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会の割合

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会数	1,111	1,038	1,057	1,122	1,186
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した市区町村教育委員会数	1,603	1,725	1,654	1,753	1,752
取組実施率	69.3%	60.2%	63.9%	64.0%	67.7%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【参考指標⑤】中学校の運動部活動におけるスポーツ指導者活用の割合

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
中学校におけるスポーツ指導者数	29,758	29,211	29,805	30,676	30,591	31,333
全国の中学校の運動部活動数	121,417	120,542	119,854	118,854	118,914	117,854
スポーツ指導者の活用割合	24.5%	24.2%	24.9%	25.8%	25.7%	26.6%

公益財団法人日本中学校体育連盟調べ（平成 28 年 9 月）〈加盟競技及び参考競技を合計〉

達成手段
(事業)

名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
スポーツによる地域活性化推進事業 (平成 27 年度)	111 の内数 (105 の内数)	213	0303
生涯スポーツ振興事業 (昭和 35 年度)	35 (32)	37	0301
子供の運動習慣アップ支援事業 (平成 29 年度)	10 (9)	6	0308
スポーツ人口拡大に向けた官民連携 プロジェクト (平成 29 年度)	90 (85)	96	0313
中学校・高等学校スポーツ活動振興 事業 (昭和 60 年度)	66 (63)	66	0297
学校における体育・スポーツ 資質向上等推進事業 (平成 29 年度)	72 (29)	37	0310
武道等指導充実・資質向上 支援事業 (平成 27 年度)	191 (118)	191	0299
学校における体育活動での 事故防止対策推進事業 (平成 25 年度) ※名称変更	22 (21)	20	0298
全国体力・運動能力、 運動習慣等調査 (平成 20 年度)	245 (220)	237	0296
日本武道館補助 (昭和 40 年度)	62 (62)	62	0306
スポーツ政策の基礎的調査及び広報 活動の実施 (平成 22 年度)	34 (22)	30	0302
公立学校施設整備費 (昭和 33 年度) (※再掲)	24,069 の内数 (15,070 の内 数)	28,797 の内数	0100

スポーツ活動支援事業 (平成 30 年度)	—	7	新 30-0013
運動部活動改革プラン (平成 30 年度)	—	80	新 30-0014
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツ振興くじ(toto)助成事業 (平成 14 年度)	20,113 の内数 ※基金助成充当分を除く。	21,860 の内数 ※基金助成充当分を除く。	スポーツ振興投票に係る収益をもって、地方公共団体又はスポーツ団体が実施する地域スポーツの振興、競技力向上、スポーツ環境の整備などの事業に対し助成金を交付する。
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
スポーツ審議会健康スポーツ部会 (平成 29 年度)	スポーツ実施率の飛躍的向上に向けた方策について調査審議する。		健康スポーツ課
生涯スポーツ・体力づくり 全国会議 (平成元年度)	生涯スポーツ社会の実現に向けて、スポーツ関係者等が一堂に会し、研究協議や意見交換を行うとともに、最新情報の共有を図り、より一層の連携・協働体制を構築し、生涯スポーツの振興に対する気運の醸成に資する。		健康スポーツ課
平成 29 年度事前分析表からの変更点	達成手段にスポーツ審議会健康スポーツ部会を追記した。		

達成目標 2	スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保、総合型スポーツクラブの質的充実、スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保及び大学スポーツの振興を通じて、スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実を図る。							
達成目標 2 の 設定根拠	第 2 期「スポーツ基本計画」（平成 29 年 3 月文部科学大臣決定）第 3 章 1 （2）「スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実」を踏まえ設定。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	27 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度	
①モデル・コア・カリキュラムの導入団体数（大学含む）	2	—	—	—	2	2	60	
	年度ごとの目標値	—	—	—	2	2		
	目標値の設定根拠	第 2 期スポーツ基本計画において、「指導者養成の基準カリキュラムとして国が策定したグッドコーチ育成のためのモデル・コア・カリキュラムを大学やスポーツ団体へ普及する」こととしているため、本目標値を設定した。						
	指標の根拠	—						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	27 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度	
②総合型クラブの登録・認証制度等の制度の整備状況（都道府県）	0	—	—	0	0	0	47	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	第 2 期スポーツ基本計画において、「総合型クラブの登録・認証等の制度を整備する（現状 0→目標 47 都道府県）」とされていることから、本目標値を設定した。						

	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	28 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度		
③中間支援組織 ¹ の整備状況（都道府県）	0	—	—	0	0	0	47		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「都道府県レベルで中間支援組織を整備（現状 0→目標 47 都道府県）」とされていることから、本目標値を設定した。							
	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	28 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度		
④大学スポーツアドミニストレーター ² を配する大学数	—	—	—	—	—	17	100		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	各大学におけるスポーツ分野の取組を戦略的に推進するためには、スポーツ分野を一体的に統括する部局を設置するだけでなく、当該部局の実効的な運営を担う人材である大学スポーツアドミニストレーターの配置を促進する必要があるため。							
	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	28 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度		
⑤社会体育施設に関する個別施設計画（個別施設毎の長寿命化計画）の策定率	0	—	—	—	10%	—	100%		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	施設の老朽化や人口減少等に対応し安全なスポーツ施設を持続的に確保するには、「文部科学省インフラ長寿命化計画」や「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」に基づき、地方公共団体による個別施設計画策定を促進する必要があるため。							
	指標の根拠	分母：計画策定対象管理者数 分子：計画策定完了管理者数							
参考指標		実績値							
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度			
①デュアルキャリア教育プログラムを実施できるファシリテーター養成者数の増加	年度ごとの数値	—	—	—	7 名	12 名			
	指標の根拠	—							

¹ 都道府県体育協会等が主体となり、都道府県のクラブ間ネットワークと連携・協働して総合型クラブの自立的な運営の促進に向けた支援を担う組織。当該組織において、総合型クラブの継続的・安定的な運営に向けて、クラブアドバイザーを配置し、総合型クラブに指導・助言するとともに、弁護士や税理士、中小企業診断士等の専門家による相談窓口を設置することなどを想定している。

² 教育、研究、課外活動及び社会貢献を含め学内のスポーツ活動に一定の知識・経験を有しつつ、大学スポーツの事業開拓とブランド力の向上を推進する能力を有し、学内のスポーツ活動の企画立案、コーディネート、資金調達等を担う者。例えば、大学のスポーツ施設の活用を検討する場合には、大学の仕組み（法制度、学則、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッション・ポリシー）、学事日程等）だけでなく、スポーツ施設の運営方法や収益モデルも理解しながら、学内外を調整して大学スポーツを円滑に推進する者。

参考指標		実績値					
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
②総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合、クラブ数、会員数	市区町村の割合	79.0%	80.1%	80.8%	80.8%	80.9%	
	クラブ数	3,493	3,512	3,550	3,586	3,580	
	会員数	1,039,569	1,308,836	1,318,382	1,250,895	1,320,845	
	指標の根拠	分母：全国における市区町村数 分子：クラブが育成（創設・創設準備）されている市区町村数					
参考指標		実績値					
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
③PDCAサイクルにより運営の改善等を図る総合型クラブの増加	年度ごとの数値	—	—	37.9%	36.4%	37.6%	
	指標の根拠	分母：総合型地域スポーツクラブ活動状況調査における回答クラブ数 分子：総合型地域スポーツクラブ活動状況調査において「話し合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」と回答したクラブ数					
参考指標		実績値					
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
④地域課題解決に向けた取組を推進している総合型クラブの割合	年度ごとの数値	—	13.2%	18.4%	23.3%	18.9%	
	指標の根拠	分母：総合型地域スポーツクラブ活動状況調査における回答クラブ数 分子：総合型地域スポーツクラブ活動状況調査において「地域課題解決のための方策等について市区町村行政と連携して事業を実施」していると回答したクラブ数					

施策・指標に関するグラフ・図等

【測定指標①】 コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」概要

コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」

スポーツ界で相次いで発生した指導者の暴力事件等を受け、「新しい時代にふさわしいコーチングおよびコーチ」を確立するため、コーチング・イノベーション推進事業（H26～27）によりグッドコーチ育成の指針となる「モデル・コア・カリキュラム」を作成し、指導者養成現場への普及を促進する。

○グッドコーチに求められる資質能力

グッドコーチに求められる資質能力は「思考・判断」「態度・行動」「知識・技能」によって形成されており、スポーツ指導を行う上での幹となる「思考・判断」を中心に、実際の指導を適切な方法で表現しプレイヤーや関係者と良好な関係を築くための「態度・行動」、あらゆるスポーツ指導の場面で必要となる「知識・技能（共通）」と、個々のコーチング現場別（競技別、年代別、レベル別、障害の有無など）で必要となる「知識・技能（専門）」という同心円の図で表すことができる。

グッドコーチに求められる「資質能力」



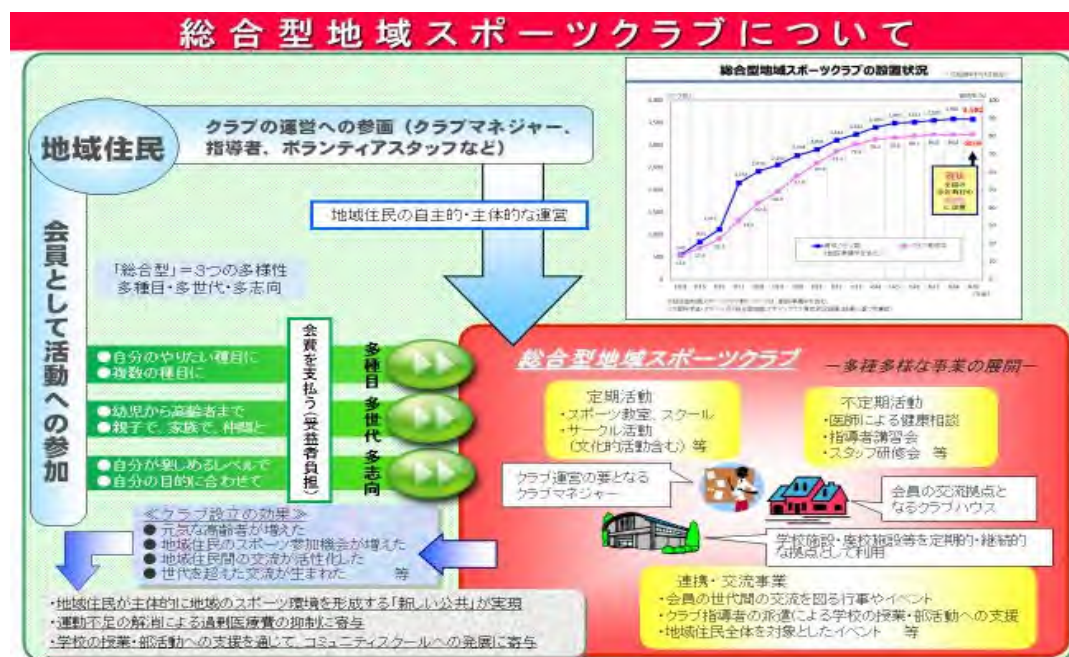
モデル・コア・カリキュラムと日本体育協会共通科目Ⅰ～Ⅲカリキュラム（現行）の比較



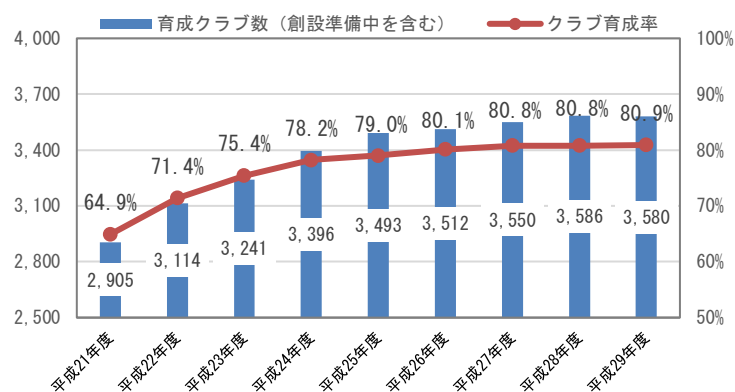
コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」導入スケジュール

実施機関	日本体育協会	大学
対象	既に指導者資格を持っている者 これから指導者になろうとする者	将来、指導者になることを目指す学生
方法	指導者養成施設のための研修 カリキュラムに「モデル・コア・カリキュラム」を導入する。	指導者養成施設カリキュラムに 「モデル・コア・カリキュラム」を導入する。
導入スケジュール	平成26～27年度 コーチのための「モデル・コア・カリキュラム」作成	
	平成28年度 日本体育協会指導者養成カリキュラムに「モデル・コア・カリキュラム」を導入し、活用方法の検討	大学の授業に「モデル・コア・カリキュラム」を導入し、活用方法の検討（トライアル実施・検証）
	平成29年度 日本体育協会指導者養成カリキュラムに「モデル・コア・カリキュラム」を導入	全国の大学への普及促進
	平成30年度以降 日本体育協会指導者養成カリキュラムに「モデル・コア・カリキュラム」を導入	

【測定指標②③、参考指標②～④】総合型地域スポーツクラブの概要

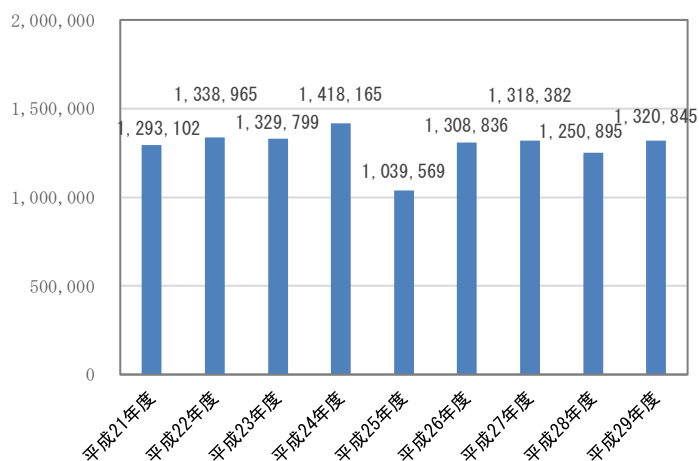


【参考指標②】総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合、総合型地域スポーツクラブ数
※平成23年度の育成クラブ数、クラブ育成率は、岩手県・宮城県・福島県については前年度と同数として計上している。



（文部科学省・スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」、平成28年度 調査対象47都道府県）

【参考指標③】総合型地域スポーツクラブ会員数



（文部科学省・スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」、平成28年度調査 調査対象3,385）

達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 30 年度当初予算額 (平成 29 年度予算額) 【百 万円】	AP との関係	行政事業レビューシート番号
スポーツ施設の個別施設計 画策定支援事業 (スポーツ施設の適正化) 【AP 改革項目関連：2. [2] 社会資本整備等】	8 (10)	公共施設のストック適正化 については、今後の取り組 みとして具体的なガイドラ インの活用や先進事例の横 展開により実効的な個別施 設計画の策定を支援するこ とが記載されている。	0311
達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
スポーツによる地域活性化 推進事業 (平成 27 年度)	111 の内数 (105 の内数)	213	0303
スポーツキャリアサポート 戦略 (平成 27 年度)	38 (30)	45	0305
体育・スポーツ施設に 関する調査研究 (平成 27 年度)	7 (7)	9	0304
日本体育協会補助 (昭和 32 年度)	503 (503)	495	0300
大学横断的かつ競技横断的 統括組織 (日本版 N C A A) 創設事業 (平成 29 年度) 【成長戦略項目関連：I . 5. スポーツ・文化の成長 産業化】	100 (91)	155	0312
ストック適正化における大 規模施設の方向性検討 (平成 30 年度)	—	7	新 30-0015
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
独立行政法人日本スポーツ 振興センター スポーツ振 興くじ (toto) 助成事業 (平成 14 年度)	20,113 の内数 ※基金助成充当分を除く。	21,860 の内数 ※基金助成充当分を除く。	スポーツ振興投票に係る収益 をもって、地方公共団体又は スポーツ団体が実施する地域 スポーツの振興、競技力向 上、スポーツ環境の整備など の事業に対し助成金を交付す る。
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
スポーツ審議会健康スポー ツ部会 (平成 29 年度)	スポーツ実施率の飛躍的向上に向けた方策について調査審議する。		健康スポーツ課

生涯スポーツ・体力づくり 全国会議 (平成元年度)	生涯スポーツ社会の実現に向けて、スポーツ関係者等が一堂に会し、研究協議や意見交換を行うとともに、最新情報の共有を図り、より一層の連携・協働体制を構築し、生涯スポーツの振興に対する気運の醸成に資する。	健康スポーツ課
平成 29 年度事前分析表からの変更点	測定指標として「個別施設（道路、公園など各施設）ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定率」を新たに設定した。	

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算		750,650 ほか復興庁一括 計上分 0	1,801,204 ほか復興庁一括 計上分 0	2,101,695 ほか復興庁一括 計上分 0
			<69,367,935> ほか復興庁一括 計上分<13,799,564>	<68,561,444> ほか復興庁一括 計上分<8,950,158>	<243,800,448> ほか復興庁一括 計上分<8,854,419>
	補正予算		0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
			<72,067,537> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等		0 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<66,066,946> ほか復興庁一括 計上分<14,111,698>		
	合 計		750,650 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<207,502,418> ほか復興庁一括 計上分<27,911,262>		
執行額 【千円】			562,099 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<183,442,515> ほか復興庁一括 計上分<26,448,020>		

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報
—

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名 称	年月日	関係部分
経済財政運営と改革の基本方針 2018	平成 30 年 6 月 15 日	第 2 章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な役割 5. 重要課題への取組 (4) 分野別の対応 ④ スポーツ立国の実現 ポスト 2020 年を見据え、スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参加人口の拡大につなげる好循環を生み出す。スタジアム・アリーナ改革等を通じたスポーツの成長産業化、日本版 N C A A 創設等の大学スポーツの振興、スポーツツーリズムをは

		じめとするスポーツを核とした地域活性化など、スポーツ全般にわたって民間資金の活用を推進する。また、総合的な障害者スポーツの振興、国際競技力の強化、スポーツ実施率の向上、スポーツを通じた健康増進や国際貢献を図るとともに、これらが相互に影響し合う好循環につなげる。さらに、スポーツ・インテグリティ確保のためスポーツ団体のガバナンス強化等を推進する。
未来投資戦略 2018	平成 30 年 6 月 15 日	第 2 具体的施策 I. Society 5.0 の実現に向けて今後取り組む重点分野と、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」等 [4]「地域」「コミュニティ」「中小企業」が変わる 4. 観光・スポーツ・文化芸術 (3) 新たに講ずべき具体的施策 ii) スポーツ産業の未来開拓 ①スポーツを核とした地域活性化 (略) ・国民のスポーツ実施率向上のための行動計画を本年夏までに策定し、国民全体に対する普及・啓発策やビジネスパーソン・女性・子供・高齢者・障害者等各層の特性に応じた取組を進める。

有識者会議での 指摘事項	—
-----------------	---

主管課（課長名）	スポーツ庁 健康スポーツ課（安達 栄）
関係課（課長名）	スポーツ庁 参事官（地域振興担当）（増井 国光） スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当）（川合 現）

評価実施予定時期	平成 31 年度
----------	----------